5. 広域的都市機能を有する施設の立地による影響

○大規模商業施設の立地により交通渋滞の箇所が変化する例（宇都宮市）

交通流シミュレーションモデルNETSIMにより、大規模店舗の立地前と立地後の交通渋滞の状態を分析。大規模な集客施設が郊外部に立地すると、道路交通渋滞の発生する箇所が変化することから、過去に実施した渋滞対策に関する公共投資の効果が減殺される。

出典: A. Morimoto, M.J. Sarker, H. Koike, M. Tomita, "City Wide Transportation Impact of Large-scale Development in Local Hub-City", The 9th World Conference on Transport Research, (2001)

インター周辺等で工業団地を造成したものの、工場の立地が進まなかったため、大規模集客施設の誘致へと切り替える例も多い。

インターパーク宇都宮南における大規模商業施設の立地状況

店 舗 名	店舗面積	開店時期
大型ショッピングセンターA	41,500m ²	平成15年7月
生活関連専門店B	3,327m ²	平成15年3月
複合商業施設C	12,662m ²	平成16年10月
家電製品店D	7,780m ²	平成16年12月
ホームセンターE	39,887m ²	平成16年7月
合 計	105,156m ²	

○大規模商業施設の立地により、交通渋滞が発生している例②（由利本荘市）

調査地点 国道7号由利本荘市石脇宇田尻野18（石脇環状1号交差点より約700m北側）
 ※平成17年4月のデータは速報値である。

①石脇環状1号交差点より国道7号を南側に望む

②石脇環状1号交差点より国道7号を北側に望む

③市道より国道7号石脇交差点方向を望む1

④市道→国道7号石脇交差点方向を望む2

C店駐車場

- 国道7号石脇環状1号線交差点は、もともと24時間交通量が2万台を超えており、慢性的に交通が混雑している箇所である。
- 石脇交差点から350m南側の水林交差点（国道105号線との交差）の渋滞が当交差点まで影響している。
- 大型店の立地による混雑と、もともとの交通量との相乗効果により、大きな渋滞を誘発している。

○建物用途別の自動車駐車場利用台数

床面積あたりの駐車場利用台数(1日)

※国土交通省調べ。

※劇場、観覧場、勝馬投票券発売所は床面積あたりの駐車利用台数＝駐車場利用台数／施設の延べ床面積(劇場、観覧場は客席部分の延べ床面積)

※地方圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県以外の地域)に立地する延べ床面積3,000㎡以上の施設を対象とし、勝馬投票券発売所、劇場及び観覧場は開催日の駐車場の利用台数(実測値)の平均値を算定。(サンプル数:勝馬投票券発売所 7 劇場 9 観覧場 7)

※店舗、事務所、ホテルは、「大規模開発地区関連交通計画マニュアル」および「H11年 全国都市パーソントリップ調査」より各施設の自動車の発生集中原単位(台・TE/ha・日)を算出し、その1/2の値を床面積あたりの駐車場利用台数(台/ha・日)とした。

※展示場は、来場者数の実測値(サンプル数:6)に、「H11年全国都市パーソントリップ調査」の自動車分担率及び平均乗車人員より床面積あたりの駐車場利用台数(台/ha・日)を算出。

※パチンコ屋は、遊技機設置台数(サンプル数:4)に、平均回転数、「H11年全国都市パーソントリップ調査」の自動車分担率及び平均乗車人員より床面積あたりの駐車場利用台数(台/ha・日)を算出。

※病院は、来院者の駐車場利用台数の実測値(サンプル数:18)に、従業員の駐車場利用台数を加味して病院の駐車場利用台数(台/日)を算出し、これを病院の延べ床面積で除した値を床面積あたりの駐車場利用台数(台/ha・日)とした。

※住宅は、「H11道路交通センサス」および「土地利用現況調査(静岡市、長野市、旭川市、日立市)」より住宅の自動車の発生集中原単位(台・TE/ha・日)を算出し、その1/2の値を床面積あたりの駐車場利用台数(台/ha・日)とした。

○大規模商業施設の周辺で、交通安全上支障をきたしている例（加賀市）

交通安全上支障が生じている道路①の様子

交通安全上支障が生じている道路②の様子

主たる進入路の様子

○郊外SCの出店により交通事故が増加した事例（A市）

	人身事故発生件数(件)		増加率(※3)
	平成16年1～6月	平成16年7～12月	
旧B町(※1)	109	159	145.9%
C店周辺(※2)	6	22	366.7%

(※1)現在は合併によりA市となっている。

(※2)C店は平成16年6月にオープンした。また、事故データが平成15年以前のものはないことから調査期間を上記のとおりとした。

(※3)平成16年1月～6月発生件数に対する平成16年7月～12月発生件数の割合を示す。

○大規模商業施設によるその他の影響（佐賀県東与賀町）

大規模商業施設の深夜営業化により、夜間でも明るく、車の出入りが多い。

昼間の状況

夜間の状況

○全国の人口に対する運転免許保有者の割合の推移

資料：警察庁「運転免許統計」及び総務省統計局「国勢調査報告」、「人口推計年報」より作成
※運転免許は自動車以外の大型二輪、普通二輪、小型特殊、原付も含む。

○高齢者の代表交通手段

高齢者(65歳以上)の外出手段は、徒歩又は公共交通が中心であり、自動車に過度に依存する都市構造は、自立的な生活を阻む要因となりかねない。

一人暮らし高齢者の外出手段

出典：内閣府(2002)「一人暮らし高齢者に関する意識調査」

○高齢者の居住地別の交通手段

中心市街地に居住する高齢者（70歳以上）の買い物目的の1人1日当たりのトリップ数はその他地域に居住する高齢者に比べ高い。また、中心市街地居住の高齢者の代表交通手段は徒歩の割合が高い。

高齢者の居住地別・トリップ数の比較(目的別・代表交通手段別)

①全目的

新潟都市圏

②買い物

③買い物以外の私事

旭川都市圏

山口・防府都市圏

出典:新潟都市圏(H14)、旭川都市圏(H14)、山口・防府都市圏(H15)パーソントリップ調査

○環境問題・エネルギー問題の深刻化

京都議定書において、2008年から5年間の温室効果ガスの平均排出量を1990年比で6%削減を約束。

人口密度が高い都市ほど一人当たりガソリン消費量は少ない傾向にある。

日本の二酸化炭素排出量の推移 (2002年)

資料: 地球温暖化対策推進本部(2004) ⁴⁾

資料: Kenworthy and Newman(1989)
Cities and Automobile Dependence

○大規模商業施設の撤退や入れ替わりが相次ぐ例（和歌山県岩出町周辺）

○ A店

開店時期 平成4年
 延べ面積 16,155㎡
 店舗面積 10,324㎡
 非線引き白地地域
 閉鎖時期 平成12年9月
 閉鎖理由 周辺に同様の店舗があったことに加え、自動車来店しにくい立地場所、形状であったため
 現在の状況 再開の計画なし

従前の状況

現在の状況

■岩出町及びその周辺における大規模店舗出店状況

E店 (H8開店)

F店 (H11開店)

G店 (H12開店)

C店 (H12開店)
【入れ替わり】H12年に店舗が開店

D店 (H13開店)
【入れ替わり】H12年に店舗が開店

凡例
■ : 撤退
■ : 入れ替わり
 : 開店後動きなし（そのまま）

0m 1000m

○ B店

開店時期 昭和54年
 延べ面積 12,250㎡
 店舗面積 4,986㎡
 非線引き白地地域
 閉鎖時期 平成11年
 閉鎖理由 別のテナントが2階と1階で同時に営業していたが、連携等がうまくいかなかったことに加え、周辺に同様の店舗ができたため

現在の状況 平成12年12月にパチンコ店が開店したが、平成17年6月に閉店し、現在は空き店舗である。

H店 (H11開店)

I店 (H10開店)

○中心市街地における風俗店の立地（安城市）

一部の都市では、中心市街地において、近年、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の許可を受けて出店する店舗が目立っている。

店舗現況写真